

経営比較分析表（平成30年度決算）

福岡県 福岡地区水道企業団

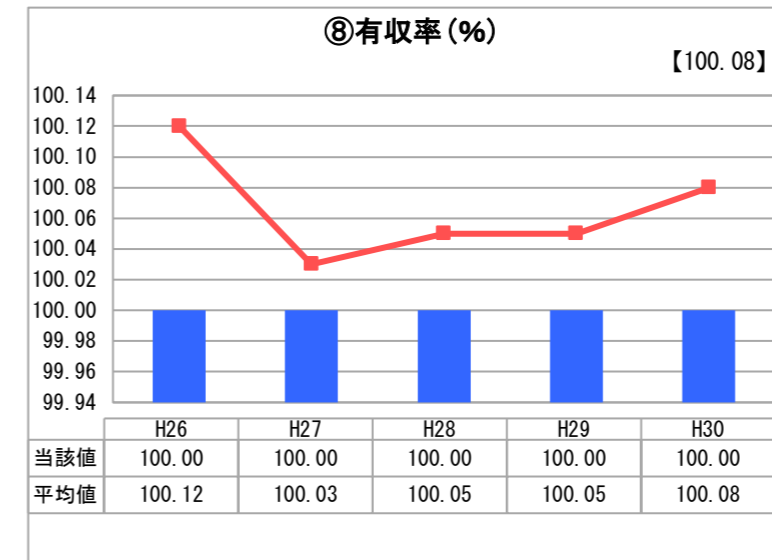
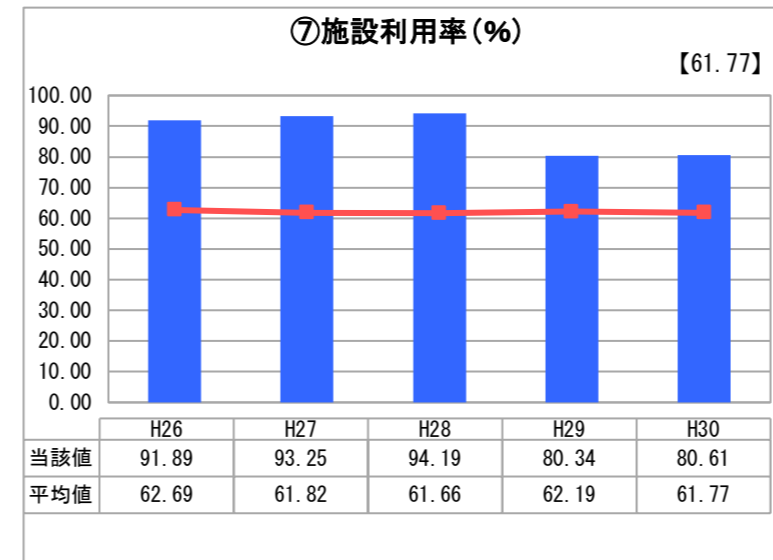
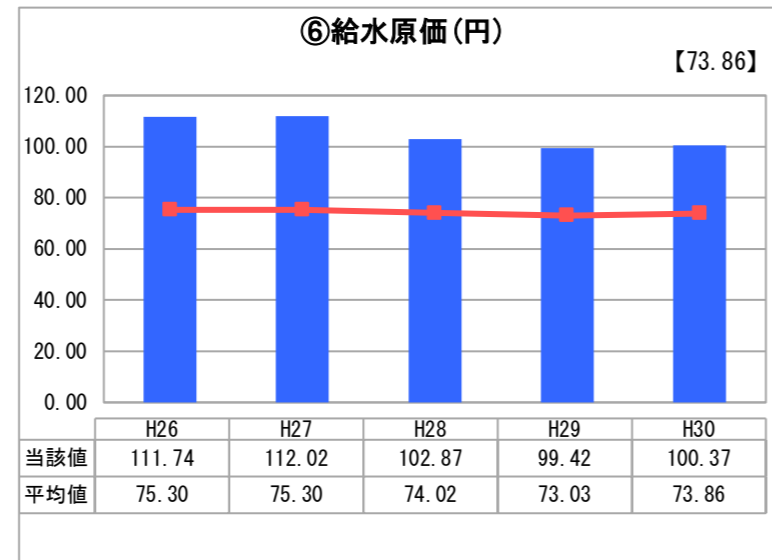
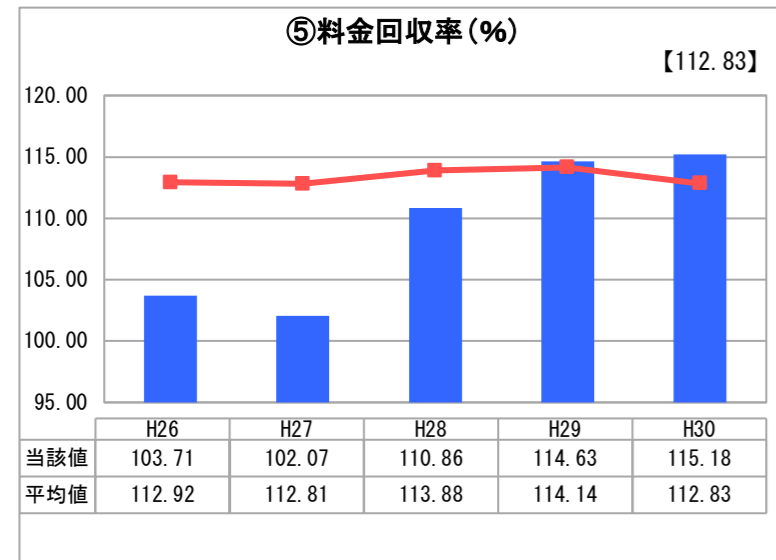
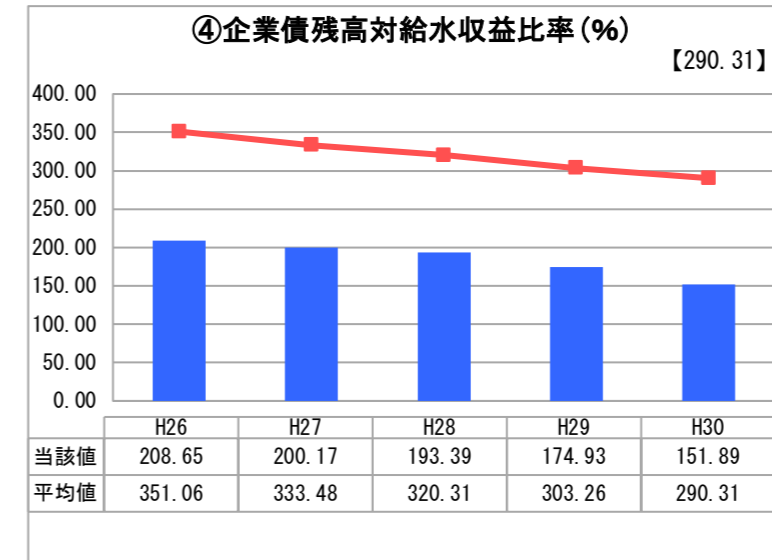
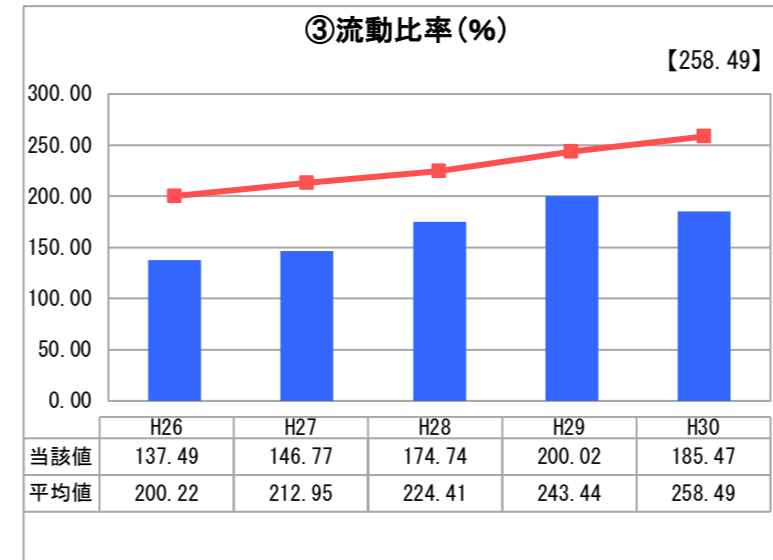
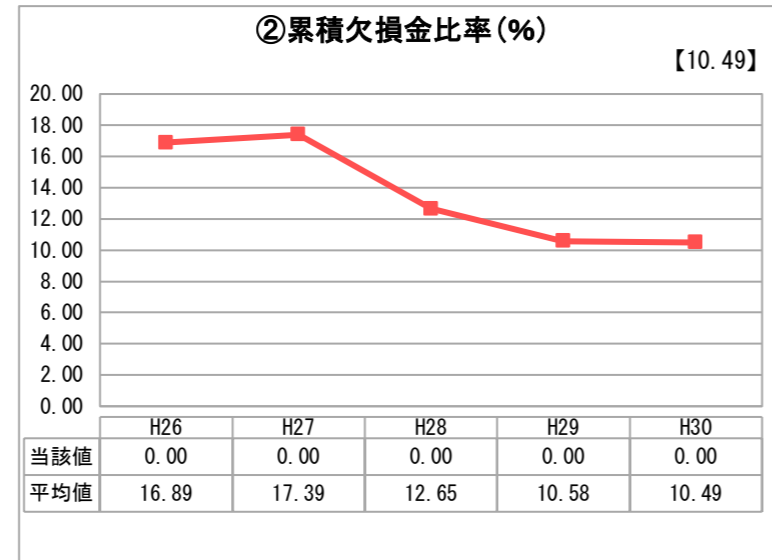
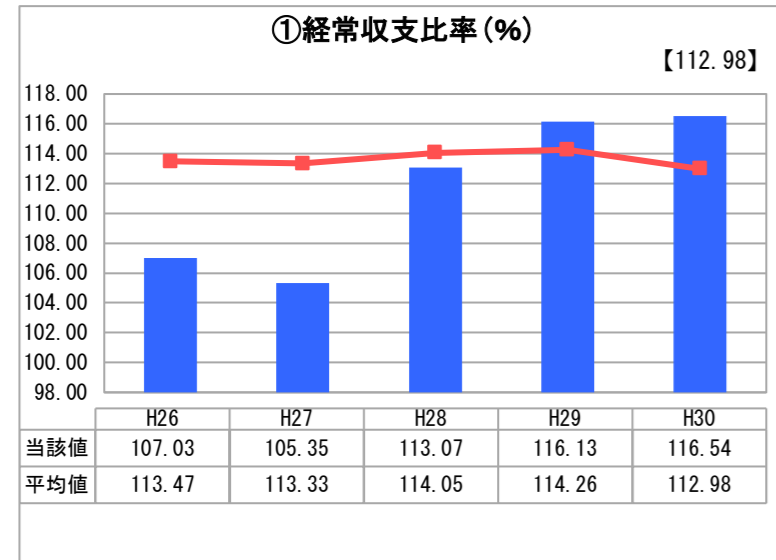
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	83.33	99.00	0	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
-	-	-
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
2,411,660	551.75	4,370.93

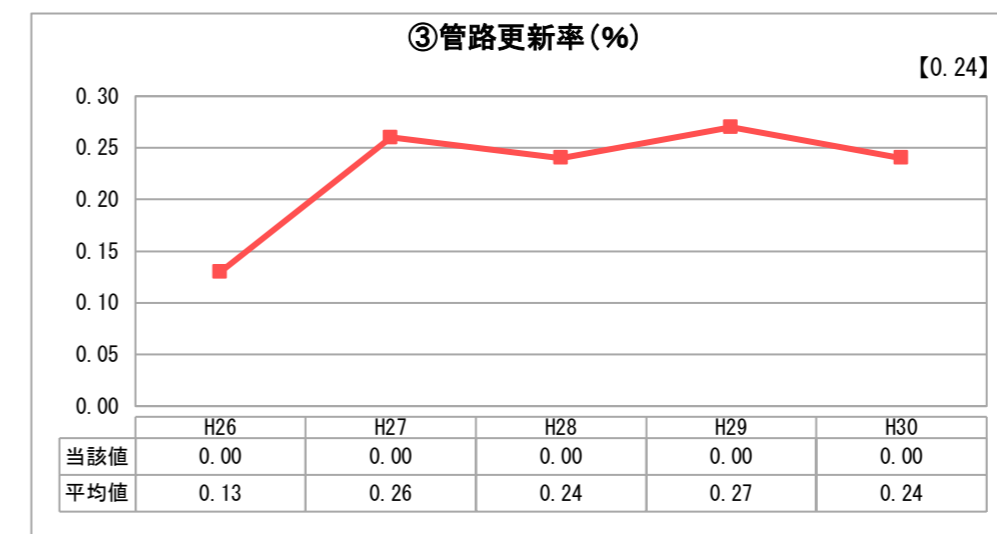
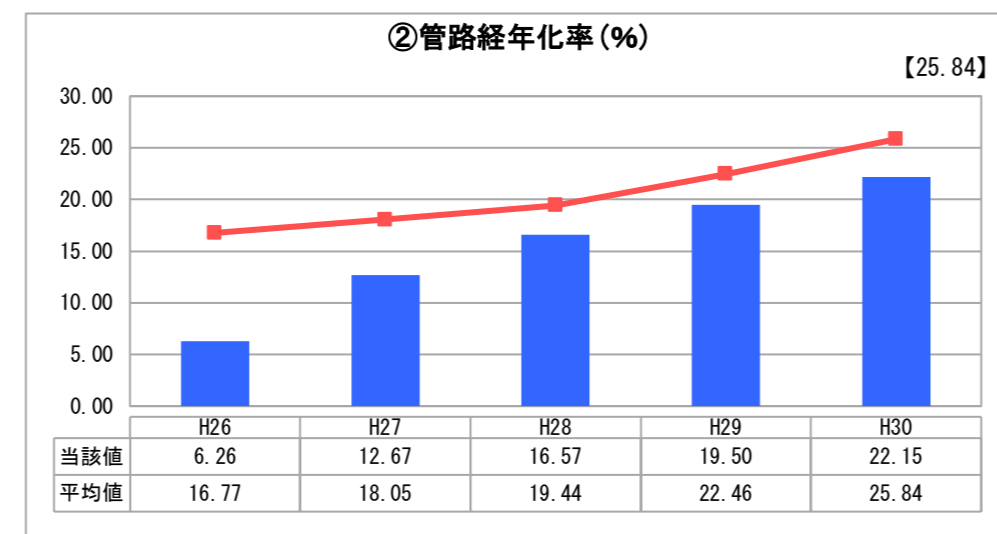
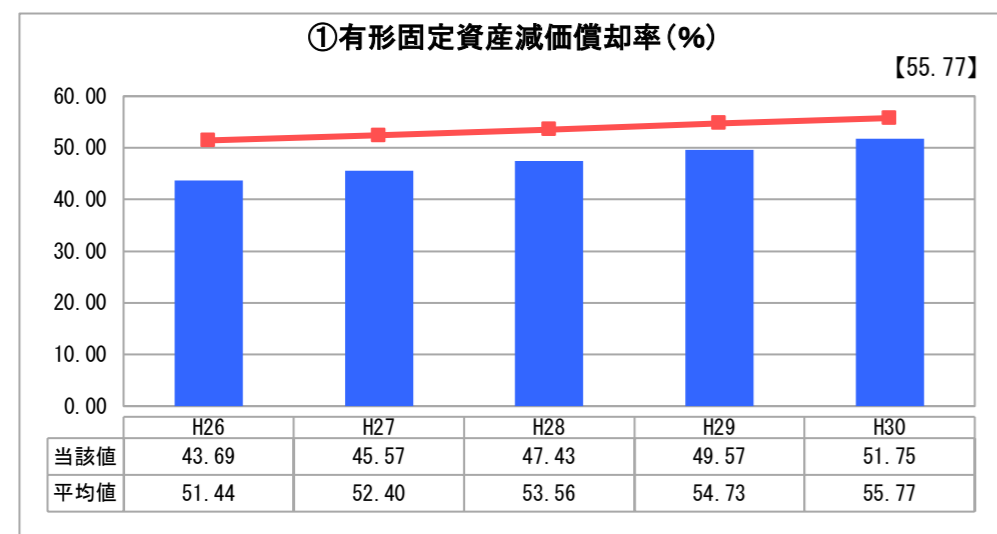
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- [] 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

福岡地区水道企業団の経営状況は、令和19年度までの長期財政収支見通しにおいて、適切な事業費を見込み料金設定を行っていることから経常収支比率や料金回収率ともに100%を超えており、累積欠損金も生じていない。

流動比率が100%を超えていることから資金的にも健全である。

企業債残高については、借入利息軽減及び借入残高の縮減のため、企業債借入を抑制していることから減少傾向にある。

なお、水資源機構への償還金の残高を含めると225.93% (H30) であり、類似団体を下回る。

効率性については、給水原価が類似団体に対して高額であるが、筑後川からの流域外導水（約25km）や海水淡水化センター等に多額の経費がかかるためであり、コストの削減に努めた結果徐々に下がっている。

また、施設利用率は類似団体に比較し高率で推移しており、有収率は100%で推移している。

2. 老朽化の状況について

福岡地区水道企業団の管路については昭和48年度から整備を開始しており、布設から40年を超えた管路経年率は上昇している。

当企業団は、管体調査の結果を受けて、管路整備計画で耐用年数を最長で80年と設定し、優先度の高いものから更新することとしている。

全体総括

経営比較分析の結果、福岡地区水道企業団の経営状況は概ね安定している。

福岡都市圏の安心で快適な住民生活を支える水道として、将来にわたって、効率的な経営のもと、安全で良質な水道用水を継続して安定的に供給していくことができる見込みである。

※ 上表のうち、1. 経営の健全性・効率性の④企業債残高対給水収益比較 (%) については、平成23年度まで企業債残高に含めていた水資源機構への償還金を総務省所管「地方公営企業決算状況調査表」においては平成24年度以降含めないこととなりました。

参考として、水資源機構への償還金を含めた比率を右に④'として掲示します。

